

学校法人日本航空学園・東ヨーロッパ支援協会

ウクライナ難民等救援合同事業・現地支援要員派遣プロジェクト

1. 学校法人日本航空学園（Japan Aviation Academy、略称JAA）と一般社団法人（登記準備中）東ヨーロッパ支援協会（Eastern European Support Association、略称EESA）はロシア侵攻による戦災難民を救済するため、現地に連絡要員・ボランティア活動要員を派遣する。

2. JAAは既に周知されている通り、外務省出入国在留管理庁在留支援課や文部科学省等関係省庁、山梨県、石川県、北海道の地方公共団体等に支援を連絡、協力要請を行っており、これら官公庁・地方公共団体とも連携しながら活動を推進する。

3. JAAは小中高・専門学校生に対する個々の希望に応じた進路支援を行うほか、各地の就労可能な企業とも協力し、就労機会・アルバイト等も提供する。

4. ウクライナ難民等救援合同事業は現地支援要員として、EESA理事長・西本章悟氏（27）を派遣する。氏は神戸大学法学部で国際関係論を専攻、平和理論・安全保障理論とヨーロッパにおける難民政策の研究で表彰を受けている。

同大学院・ポーランド・ヤゲロニアン大学大学院で東ヨーロッパ地域の政治・行政について知見を深め、日欧交流についてその歴史も踏まえた包括的研究を行った。またスロバキア・コメニウス大学でスラブ文化に関する留学経験も持ち、これらの経験から現在はポーランド語、ウクライナ語、ロシア語、スロバキア語等の通訳として活躍している。

難民問題・現地情勢および言語に精通する人間であり派遣人員として適格である。

5. 派遣人員に対しては、難民受け入れ、外国人学生の受け入れに幅広い実績を持つJAAおよび難民支援に関して数十年の実績を持つJAA理事長・梅澤重雄氏が全面的かつ多面的支援・知見の提供を行うとともに、当該人員は現地で可能な限りの日本への避難ルート確保、および現地での慈善活動に貢献する。

6. 派遣人員は現地において、JAAによる日本での受け入れ体制が確立されている旨を周知し、それとともに日本への避難、就学、就労を希望するウクライナ避難民に対し、避難の資金提供や避難ルートの確立、法的支援等を提供する。

7. 派遣人員はウクライナ・ポーランド在留法人や現地支援機関と連携し、幅広い情報支援や救援物資の配布なども含めた人道支援を実施する。

8. JAAは現地派遣要員が日本へ避難させた戦災被災者を地方公共団体の支援・協力の下、各地の民間企業・法人等と連携して受け入れ事業を実施する。